

株 主 各 位

大阪府茨木市大字佐保193番地の2
株式会社ユニバーサル園芸社
代表取締役社長 森坂 拓実

第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますのでお手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示いただき、平成26年9月26日（金曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年9月27日（土曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府茨木市大字佐保193番地の2
株式会社ユニバーサル園芸社 大阪本社
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第41期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第41期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議案についての賛否を記載する欄に記載のない議決権行使書が提出された場合においては、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主1名に委任する場合には限られます。その際には代理権を証明する書面が必要となります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.uni-green.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）における我が国の経済は、新政権の金融緩和や景気対策を受け、足元の景気は消費税増税の影響も比較的少なく、引き続き回復の動きが見られる経営環境にあります。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力するとともに、屋上緑化や壁面緑化といった環境へ配慮した商品の販売活動を積極的に行ってまいりました。また、グリーン事業の更なる拡大を図るために兵庫県神戸市、滋賀県大津市、大阪府豊中市、兵庫県尼崎市の商業施設内等に生花店及び園芸雑貨店をオープンさせる等、新事業の拡大に努めるとともに、引き続き経費の削減にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,786,323千円（前期比10.2%増）、営業利益は577,389千円（同3.6%増）、経常利益は618,479千円（同2.5%増）、当期純利益は371,704千円（同3.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

＜グリーン事業＞

関東エリアにつきましては、新政権の金融緩和や景気対策を受け、引き続き景況感の需要回復が進んだことから、増収増益となりました。関西エリアにつきましては、新店舗出店等により増収となりましたが、初期投資の経費増加等に伴い減益となりました。全体として関西、関東エリアともに主力事業であるレンタルプランツ売上が伸び悩んだことにより、増益幅は微増の結果となりました。海外エリアにつきましては、契約の増加等により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,191,213千円（前期比9.8%増）、営業利益は532,113千円（同3.4%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは16.8%（前年同期15.5%）、関西エリアは17.0%（同20.5%）となりました。

<卸売事業>

当連結会計年度も営業強化等に引き続き取り組むとともに、前連結会計年度においてネクステージ株式会社からエクステリア用石材等の卸売事業を譲り受けたこと等により増収となりましたが、造花や石材の輸入において、円安による原価率の上昇等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は411,791千円（前期比17.7%増）、営業利益は24,262千円（同0.4%減）となりました。

<ネット通販事業>

ネット通販事業につきましては、キャンペーン商品の拡充や事業所移転等の経費削減等を推し進め、売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、通販業界における競争が激しさを増す中で、母の日も不調に終わったことから減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,737千円（前期比35.0%減）、営業損失は3,487千円（前期は7,669千円の損失）となりました。

<造園事業>

当連結会計年度は大型案件の受注が堅調に推移したこと等から、当セグメントの売上高は184,187千円（前期比15.6%増）、営業利益は7,940千円（同23.9%減）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資につきましては、グリーン事業を中心に、主として事業領域の拡大を目的とした投資を総額65,280千円（差入保証金を含む）実施し、その資金は自己資金を充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

園芸市場は、極端な落ち込みは少なく、横ばい傾向の中での推移となっております。その中で、今後の推移に関しては、地球温暖化に伴う個人及び企業の環境問題への意識の高まりや省エネ志向の高まり、また企業のCSR活動における壁面緑化や屋上緑化への取り組み等から、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。

このような状況の中、当社グループは、事業の成長性及び安定化を図るために顧客サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで、同業他社との差別化を更に推し進め、事業規模の拡大を目指しております。また既存事業につきましては、まず事業基盤の整備を進めてまいり、更に他社との提携による積極的な事業拡大を目指しております。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化につきましては、経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直し、実践、定着に努めてまいります。当社ではこれらの課題を改善するために具体的な施策として、以下の事項に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルプランツ売上が当社ビジネスにおける中核であります。他の事業と比べて当社グループの業績に与える影響は、事業の拡大とともに構成比は減少しているものの、収益力の面では大きなものとなっております。また、レンタルプランツ事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

当社グループにとってレンタルプランツ事業以外の、壁面緑化や屋上緑化等の園芸関連商品取扱事業等において、更なる安定的な収益基盤を構築することが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、様々な事業への中期的な投資を図っていく所存であります。

② 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。現状の景況感の改善から企業の人材確保が難しくなる傾向が強い中、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス要員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

③ 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に成長させるために、組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の更なる事業拡大に備え、他社との事業提携やM&Aなどで想定される経済的リスクや人的リスク、及び海外リスクの回避・低減に必要なコーポレート・ガバナンス及び内部統制を適切に整備・運用することで組織体制の強化を図ってまいります。

また、継続して社内で部門別の損益を把握し、販管費の削減等に取り組むとともに、社外の協力機関とも連携を取りながら事業基盤の整備を進めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第38期	平成23年度 第39期	平成24年度 第40期	平成25年度 第41期(当期)
売上高(千円)	2,584,871	2,824,794	3,436,577	3,786,323
営業利益(千円)	400,763	484,766	557,545	577,389
経常利益(千円)	434,794	510,528	603,286	618,479
当期純利益(千円)	219,344	194,710	359,381	371,704
1株当たり当期純利益(円)	207.66	178.25	287.28	309.44
総資産(千円)	4,646,529	5,169,062	5,283,430	5,689,072
純資産(千円)	3,997,284	4,411,773	4,558,634	4,869,809
1株当たり純資産額(円)	3,784.41	3,511.86	3,794.91	4,054.11

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第38期	平成23年度 第39期	平成24年度 第40期	平成25年度 第41期(当期)
売上高(千円)	2,190,409	2,431,998	2,957,605	3,170,440
営業利益(千円)	405,808	484,841	544,197	564,172
経常利益(千円)	442,271	510,195	603,660	613,990
当期純利益(千円)	215,042	195,122	362,764	370,910
1株当たり当期純利益(円)	203.59	178.63	289.99	308.78
総資産(千円)	4,563,259	5,090,796	5,198,061	5,602,218
純資産(千円)	3,958,083	4,373,119	4,519,993	4,830,518
1株当たり純資産額(円)	3,747.30	3,481.09	3,762.74	4,021.40

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
上海寰球園芸産品租賃有限公司	48,000千円	100.0%	グリーン事業
ビバ工芸株式会社	85,000千円	100.0%	卸売事業
株式会社青山造園	20,000千円	100.0%	造園事業
株式会社HM Works	3,000千円	100.0%	ネット通販事業
株式会社花守花の座	10,000千円	100.0%	グリーン事業

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社並びに連結子会社5社の合計6社で構成されており、観葉植物やアートフラワー等の園芸関連商品のレンタル、及び園芸関連商品のギフトや店頭を含めた販売を主とした、グリーン事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業はグリーン事業、卸売事業、ネット通販事業、造園事業に区分され、更にグリーン事業は関西エリア、関東エリア、海外エリアに区分しており、その内容は以下のとおりであります。

事業の名称	概要
関西エリア	大阪本社・大阪南支店・神戸支店・京滋支店及び名古屋支店を中心とする関西エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
関東エリア	東京東支店・東京西支店・東京北支店及び東京南支店を中心とする関東エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
海外エリア	海外エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
グリーン事業	レンタルプランツ事業及び園芸関連商品取扱事業
卸売事業	造花、エクステリア用石材等の卸売事業
ネット通販事業	インターネットを利用したプリザーブドフラワー等の販売事業
造園事業	造園事業

(8) 主要な営業所及び工場

(当 社)

本 社	大阪府茨木市
支 店	(関西エリア) 堺市美原区、神戸市北区、滋賀県草津市、愛知県稲沢市 (関東エリア) 東京都中央区、同江戸川区、同杉並区、同大田区、埼玉県戸田市

(連結子会社)

上海寰球園芸産品租賃有限公司	中華人民共和国上海市
ピバ工芸株式会社	東京都大田区
株式会社青山造園	京都市左京区
株式会社HM Works	大阪府茨木市
株式会社花守花の座	兵庫県宝塚市

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
193名	4名増

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 1,256,250株
 (3) 単元株式数 100株
 (4) 株主数 628名
 (5) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
森 坂 拓 実	175,180	14.6
森 坂 幸 子	148,500	12.4
ユニバーサル園芸社社員持株会	132,750	11.1
カ ー シ ン 園 子	132,000	11.0
森 坂 優 子	85,270	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	77,100	6.4
ユニバーサル商事有限会社	56,650	4.7
大和リース株式会社	50,000	4.2
東邦レオ株式会社	35,000	2.9
日泰サービス株式会社	31,500	2.6

(注) 持株比率は、自己株式(55,048株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年6月30日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
森坂拓実	代表取締役社長	ユニバーサル商事有限会社取締役 上海寰球園芸産品租賃有限公司董事長 株式会社HM Works代表取締役 ピバ工芸株式会社代表取締役 株式会社花守花の座代表取締役
中村重隆	取締役 管理本部長	
西川道広	取締役 関西事業本部長	株式会社HM Works取締役
片岡義雄	取締役 関東事業本部長	ピバ工芸株式会社取締役
松永宣夫	常勤監査役	ピバ工芸株式会社監査役 株式会社青山造園監査役 株式会社HM Works監査役 上海寰球園芸産品租賃有限公司監事 株式会社花守花の座監査役
井関新吾	監査役	井関公認会計士事務所代表 株式会社井関総合経営センター代表取締役 株式会社山洋監査役 金剛株式会社代表取締役 アサヒ衛陶株式会社監査役
桑章夫	監査役	株式会社グルメ杵屋監査役 株式会社ジークト監査役 株式会社アドバンスクリエイト監査役

- (注) 1. 監査役松永宣夫氏、井関新吾氏及び桑章夫氏は社外監査役であります。
2. 監査役井関新吾氏及び桑章夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役松永宣夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	4人	54,570千円			
監査役	3人	8,400千円	（うち社外	3人	8,400千円）

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況	重要な兼職先と当社との関係
監査役	松 永 宣 夫	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。 取締役会においては、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っております。	ビバ工芸株式会社 監査役 株式会社青山造園 監査役 株式会社HM Works 監査役 上海寰球園芸產品租賃有限公司 監事 株式会社花守花の座 監査役 (上記5社は、当社が100%議決権を有する子会社であります。)
監査役	井 関 新 吾	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。 公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っております。	井関公認会計士事務所 代表 株式会社井関総合経営センター 代表取締役 株式会社山洋 監査役 金剛株式会社 代表取締役 アサヒ衛陶株式会社 監査役 (上記5社と当社との間には、特別の関係はありません。)
監査役	桑 章 夫	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。 公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っております。	株式会社グルメ杵屋 監査役 株式会社ジーテクト 監査役 株式会社アドバンスクリエイト 監査役 (上記3社と当社との間には、特別の関係はありません。)

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

② 責任限定契約の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭	
その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正性を確保するための体制として、平成21年4月13日及び平成24年1月21日の取締役会にて、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとることを確保するため、「経営の基本理念」、「経営基本方針」を制定しております。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

また、内部監査室による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を制定しております。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としております。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員は、各事業所のリーダーがリスク管理責任者として兼務し、月次の経営会議の中で事故・クレームなどのリスク情報の発信及び交換並びに是正の検討等のリスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じております。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する体制を構築しております。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとしており、決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会などにおいて、適宜報告致しております。

(5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、「関係会社管理規程」に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を図っております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は内部監査室に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものと致しております。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとしております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができることとしており、また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができることとしております。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行うこととしております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、グループ行動規範において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理本部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,620,092	流 動 負 債	414,025
現金及び預金	1,801,618	買 掛 金	108,117
受取手形及び売掛金	417,157	未 払 法 人 税 等	158,928
有 価 証 券	200,087	そ の 他	146,979
商 品 及 び 製 品	149,662	固 定 負 債	405,237
仕 掛 品	151	退 職 給 付 に 係 る 負 債	156,404
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,705	長 期 未 払 金	208,442
繰 延 税 金 資 産	22,006	そ の 他	40,390
そ の 他	32,843	負 債 合 計	819,263
貸 倒 引 当 金	△7,140	(純 資 産 の 部)	
固 定 資 産	3,068,980	株 主 資 本	4,868,498
有 形 固 定 資 産	1,027,571	資 本 金	172,770
建 物 及 び 構 築 物	187,060	資 本 剰 余 金	122,488
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,332	利 益 剰 余 金	4,726,825
土 地	795,824	自 己 株 式	△153,585
そ の 他	23,354	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,311
無 形 固 定 資 産	98,446	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80
の れ ん	58,898	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,230
そ の 他	39,547		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,942,963	純 資 産 合 計	4,869,809
投 資 有 価 証 券	1,025,256		
繰 延 税 金 資 産	144,680	負 債 純 資 産 合 計	5,689,072
投 資 不 動 産	420,500		
そ の 他	360,592		
貸 倒 引 当 金	△8,066		
資 産 合 計	5,689,072		

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,786,323
売 上 原 価		1,500,683
売 上 総 利 益		2,285,639
販売費及び一般管理費		1,708,250
営 業 利 益		577,389
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,643	
受 取 配 当 金	229	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	46,405	
そ の 他	7,800	66,078
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 原 価	19,493	
為 替 差 損	2,865	
そ の 他	2,629	24,988
経 常 利 益		618,479
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		618,479
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	249,661	
法 人 税 等 調 整 額	△2,886	246,775
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		371,704
当 期 純 利 益		371,704

連結株主資本等変動計算書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年7月1日残高	172,770	122,488	4,415,183	△153,450	4,556,992
当期変動額					
剰余金の配当			△60,062		△60,062
当期純利益			371,704		371,704
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311,641	△135	311,506
平成26年6月30日残高	172,770	122,488	4,726,825	△153,585	4,868,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成25年7月1日残高	501	1,141	1,642	4,558,634
当期変動額				
剰余金の配当				△60,062
当期純利益				371,704
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△420	89	△331	△331
当期変動額合計	△420	89	△331	311,175
平成26年6月30日残高	80	1,230	1,311	4,869,809

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 上海寰球園芸産品租賃有限公司

ビバ工芸(株)

(株)青山造園

(株)HM Works

(株)花守花の座

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるビバ工芸(株)、(株)HM Worksの決算日は連結決算日と一致しております。

上海寰球園芸産品租賃有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を行っております。

また、(株)青山造園及び(株)花守花の座の決算日は5月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

イ. 商品及び製品

販売用植物等	主として売価還元法
造花	総平均法
エクステリア用石材	先入先出法

ロ. 仕掛品

総平均法

ハ. 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

④ 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

⑤ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	725,882千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	86,234千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式 普通株式 1,256,250株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月28日 定時株主総会	普通株式	60,062	50.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,060	利益剰余金	50.00	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等は行っておりません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内で、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績を踏まえ利用し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づいた範囲で運用している株式や債券などであり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等にさらされております。

買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は主に役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権について管理本部が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券については、有価証券運用管理規程に基づき一定の格付け以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,801,618	1,801,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	417,157	417,157	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,222,346	1,243,699	21,352
その他有価証券	2,997	2,997	—
(4) 買掛金	(108,117)	(108,117)	—
(5) 未払法人税等	(158,928)	(158,928)	—
(6) 長期未払金	(208,442)	(198,776)	9,665

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,911千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
420,500	426,485

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動は、減価償却費8,114千円の計上による減少であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,054円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 309円44銭 |

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,332,204	流動負債	376,500
現金及び預金	1,666,436	買掛金	97,450
受取手形	18,288	未払金	40,073
売掛金	301,266	未払費用	23,358
有価証券	200,087	未払法人税等	158,317
商品	84,929	未払消費税等	32,911
関係会社短期貸付金	19,701	預り金	11,078
前渡金	6,258	その他	13,310
前払費用	16,720	固定負債	395,198
繰延税金資産	14,542	退職給付引当金	150,911
その他	7,948	長期未払金	207,018
貸倒引当金	△3,975	その他	37,268
固定資産	3,270,013	負債合計	771,699
有形固定資産	876,453	(純資産の部)	
建物	146,641	株主資本	4,830,707
構築物	12,130	資本金	172,770
機械及び装置	10,193	資本剰余金	122,488
車両運搬具	7,652	資本準備金	122,488
工具、器具及び備品	18,618	利益剰余金	4,689,033
土地	680,824	利益準備金	12,500
建設仮勘定	393	その他利益剰余金	4,676,533
無形固定資産	60,299	繰越利益剰余金	4,676,533
ソフトウェア	35,141	自己株式	△153,585
のれん	21,542	評価・換算差額等	△188
その他	3,615	その他有価証券評価差額金	△188
投資その他の資産	2,333,260		
投資有価証券	1,023,310		
関係会社株式	162,336		
関係会社長期貸付金	241,868		
繰延税金資産	136,446		
投資不動産	420,500		
破産更生債権等	14,025		
その他	341,357		
貸倒引当金	△6,583	純資産合計	4,830,518
資産合計	5,602,218	負債純資産合計	5,602,218

損 益 計 算 書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,170,440
売 上 原 価		1,164,424
売 上 総 利 益		2,006,015
販売費及び一般管理費		1,441,843
営 業 利 益		564,172
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	4,691	
有価証券利息	10,640	
投資不動産賃貸料	46,405	
その他の	8,183	69,921
営 業 外 費 用		
不動産賃貸原価	19,493	
その他の	609	20,103
経 常 利 益		613,990
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	4,993	4,993
税 引 前 当 期 純 利 益		608,996
法人税、住民税及び事業税	248,895	
法人税等調整額	△10,809	238,085
当 期 純 利 益		370,910

株主資本等変動計算書

(平成25年7月1日から
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成25年7月1日残高	172,770	122,488	122,488	12,500	4,365,685	4,378,185	△153,450	4,519,993
当期変動額								
剰余金の配当					△60,062	△60,062		△60,062
当期純利益					370,910	370,910		370,910
自己株式の取得							△135	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	310,848	310,848	△135	310,713
平成26年6月30日残高	172,770	122,488	122,488	12,500	4,676,533	4,689,033	△153,585	4,830,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年7月1日残高	-	-	4,519,993
当期変動額			
剰余金の配当			△60,062
当期純利益			370,910
自己株式の取得			△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188	△188	△188
当期変動額合計	△188	△188	310,524
平成26年6月30日残高	△188	△188	4,830,518

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

販売用植物等 主として売価還元法

エクステリア用石材 先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 5～20年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん 5年

(3) 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 20年

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	583,455千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	86,234千円
3. 保証債務	
下記の会社のリース会社との契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
ビバ工芸(株)	2,581千円
合計	2,581千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,782千円
短期金銭債務	1,597千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
営業取引	
売上高	1,553千円
仕入高	22,944千円
その他の営業取引	1,367千円
営業取引以外の取引高	6,350千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 55,048株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税	10,981千円
貸倒損失	1,499千円
その他	2,061千円
合計	<u>14,542千円</u>

固定資産

長期未払金	73,781千円
退職給付引当金	53,784千円
減価償却超過額	2,076千円
資産除去債務	8,529千円
関係会社株式評価損	20,088千円
関係会社出資金評価損	10,692千円
その他	1,119千円
小計	<u>170,072千円</u>
評価性引当額	<u>31,333千円</u>
合計	<u>138,739千円</u>

繰延税金資産合計	153,281千円
----------	-----------

繰延税金負債

固定負債

資産除去債務に対応する除却費用	<u>△2,293千円</u>
-----------------	-----------------

繰延税金負債合計	<u>△2,293千円</u>
----------	-----------------

繰延税金資産(負債)の純額	<u>150,988千円</u>
---------------	------------------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,605	6,605	—
合計	6,605	6,605	—

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 ー千円

1年超 ー千円

合計 ー千円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 788千円

減価償却費相当額 788千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ビバ工芸株式会社	東京都大田区	85,000	卸売事業	(所有)直接 100.0	役員の兼務、資金の貸付及びリース債務に対する債務保証契約	貸付金の回収	12,227	関係会社 短期貸付金	12,381
									関係会社 長期貸付金	206,798
							貸付金利息の受取	2,822	—	—
							債務保証	2,581	—	—

※1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への資金の貸付の貸付金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,021円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 308円78銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月22日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユニバーサル園芸社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月22日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユニバーサル園芸社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席して、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年8月28日

株式会社ユニバーサル園芸社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	松 永 宣 夫	Ⓔ
社外監査役	井 関 新 吾	Ⓕ
社外監査役	桑 章 夫	Ⓖ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分は以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値の向上による株主利益の向上を目指し、経営基盤の拡充と成長力の維持・強化の源泉である株主資本の充実を図る一方、長期にわたり安定し、かつ業績を反映した利益還元を行っていくことを基本方針としております。

これにより、第41期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円 総額60,060,100円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年9月29日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社の今後の事業展開に対応するため事業目的の変更を行うものとなります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(目的)	(目的)
第2条 (条文省略)	第2条 (現行どおり)
(1) (条文省略)	(1) (現行どおり)
(2) 造園の設計、施工並びに請負	(2) 造園及び <u>土木</u> の設計、施工並びに請負
(3) ~ (16) (条文省略)	(3) ~ (16) (現行どおり)

以上

株主総会会場ご案内図

大阪府茨木市大字佐保193番地の2
株式会社ユニバーサル園芸社 大阪本社



【公共交通機関でお越しの方】

- ・最寄駅 大阪モノレール彩都線「彩都西駅」(会場まで徒歩で約20分を要します)
当日は大阪モノレール彩都西駅から送迎バスを運行いたしますのでご利用ください。
- ・その他 阪急茨木駅またはJR茨木駅より阪急バス。忍頂寺線「忍頂寺」行乗車。「馬場」下車徒歩1分。
※便数が少ない為、予め乗り継ぎ、時刻等ご確認の上、お越しください。

【お車でのお越しの方】当社施設内の来客駐車場をご利用ください。